



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月27日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所 東  
 コード番号 2662 URL http://www.daiyu8.co.jp  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)浅倉 俊一  
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理統括部長兼財務部長(氏名)石黒 隆 (TEL)024(545)2215  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	28,300	16.8	1,732	752.2	1,727	—	577	—
23年2月期第3四半期	24,230	1.4	203	△32.5	118	△40.5	△22	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	89 72	—
23年2月期第3四半期	△3 57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	26,526	3,695	13.9	572 20
23年2月期	24,757	3,219	13.0	498 66

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 3,681百万円 23年2月期 3,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	6 00	—	6 00	12 00
24年2月期	—	9 00	—		
24年2月期(予想)				9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	10.2	1,500	340.1	1,500	530.4	430	433.5	66 83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

通期の連結業績予想につきましては、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求等が業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、当四半期において業績予想を変更していません。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	6,434,000株	23年2月期	6,434,000株
24年2月期3Q	76株	23年2月期	58株
24年2月期3Q	6,433,937株	23年2月期3Q	6,195,946株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日～平成23年11月20日）におけるわが国の経済は、輸出・生産が持ち直し、景気足踏み状態から脱却進行中でしたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害が有史上最悪の事態となり経済的にも甚大な影響を及ぼしました。金融経済環境に関しましては、欧州財政金融危機や米国債務問題等を背景に世界経済減速傾向が顕在化する中で、歴史的水準での円高定着を要因に輸出・生産活動の伸び悩み傾向が強まり、国内景気は先行き不透明感を増し、企業を取り巻く経営環境や雇用所得状況等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「お客様第一主義」「地域社会への貢献」の経営理念に基づき、震災発生時以降ひとりでも多くのお客様に、できる限り早く商品提供を行うことによりライフラインの一環として震災復興支援の社会的役割を果たすことができました。店舗復旧が完了し営業態勢も平常時に回復した後は新規出店を再開しました。11月には約2年ぶりとなるホームセンターを尾花沢市（山形県）に出店した一方、新規事業として自転車専門店「One's cycle」4店及びバラエティ雑貨「One's MAX」1店を福島県内に開設しました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、72店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は283億円（前年同期比16.8%増）、連結営業利益は17億3千2百万円（前年同期比752.2%増）、連結経常利益は17億2千7百万円（前年同期は連結経常利益1億1千8百万円）、連結四半期純利益は、特別損失として災害による損失6億1千万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円の計上等により5億7千7百万円（前年同期は四半期純損失2千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比10.3%増加し、客数も同9.7%増加した結果、既存店売上高は同21.0%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同17.0%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期に引き続き、避難のための転居や仮設住宅入居等に伴い日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品を中心に売上が好調に推移しました。また、冬場の電力不足を懸念し9月頃から石油ストーブが前倒しで大幅に売れ行きを伸ばしたほか、降雪の無い温暖な福島県浜通り地方から避難された方による暖房用品や防寒・除雪対策用品に対する需要増に対応して大きく売上を伸長することができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は241億3百万円、セグメント利益は21億9千9百万円となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業における売上高は6億3千2百万円、セグメント利益は2億3千8百万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千8百万円増加し、265億2千6百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、228億3千万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加、長期借入金の増加、短期借入金の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、36億9千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、28億5千7百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、24億8千9百万円(前年同期は4億3千3百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億5千3百万円、減価償却費5億6千万円等により資金が得られたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、2億2千8百万円(前年同期は6千9百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、前連結会計年度において振り出した設備手形の決済に伴う有形固定資産の取得による支出1億5千5百万円、預り保証金の返還による支出6千6百万円等により資金が使用されたことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、5億7千9百万円(前年同期は2億6千3百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入18億円等で資金が得られた一方、短期借入金の純減額2億4千1百万円、長期借入金の返済による支出17億5千3百万円、リース債務の返済による支出1億5百万円、社債の償還による支出1億8千5百万円、配当金の支払額9千4百万円等により資金が使用されたことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求等が業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、当四半期において業績予想を変更しておりません。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,497千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は62,612千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,077,133	1,388,812
売掛金	303,353	215,243
たな卸資産	6,735,804	6,614,264
その他	441,226	358,882
流動資産合計	10,557,518	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,759,996	15,342,297
減価償却累計額	△7,347,756	△6,894,756
建物及び構築物(純額)	8,412,239	8,447,541
土地	2,219,182	2,218,298
リース資産	656,625	626,075
減価償却累計額	△211,628	△114,634
リース資産(純額)	444,997	511,440
その他	342,455	381,706
減価償却累計額	△248,460	△240,154
その他(純額)	93,994	141,552
有形固定資産合計	11,170,414	11,318,832
無形固定資産		
のれん	165,186	218,113
その他	1,240,741	1,209,871
無形固定資産合計	1,405,927	1,427,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,149,720	2,179,514
その他	1,252,617	1,264,070
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,392,588	3,433,835
固定資産合計	15,968,930	16,180,653
資産合計	26,526,448	24,757,856

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,929,988	6,138,799
短期借入金	3,096,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,166,971	2,348,950
1年内償還予定の社債	110,000	220,000
リース債務	158,486	147,074
未払法人税等	493,066	122,445
資産除去債務	608	—
その他	1,872,653	1,379,439
流動負債合計	14,827,773	13,693,708
固定負債		
社債	360,000	435,000
長期借入金	5,353,825	5,124,999
リース債務	392,688	458,170
長期預り敷金保証金	1,231,626	1,292,235
退職給付引当金	190,030	177,981
役員退職慰労引当金	154,794	148,327
資産除去債務	127,691	—
その他	192,066	208,119
固定負債合計	8,002,722	7,844,833
負債合計	22,830,495	21,538,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,983,321	1,502,573
自己株式	△42	△30
株主資本合計	3,694,343	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,356	△2,723
繰延ヘッジ損益	△524	△2,543
評価・換算差額等合計	△12,880	△5,266
少数株主持分	14,489	10,973
純資産合計	3,695,952	3,219,313
負債純資産合計	26,526,448	24,757,856



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	24,230,647	28,300,705
売上原価	17,629,467	20,108,119
売上総利益	6,601,180	8,192,585
販売費及び一般管理費	6,397,854	6,459,763
営業利益	203,326	1,732,822
営業外収益		
受取利息	7,165	8,108
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	65,112	89,005
その他	48,497	67,800
営業外収益合計	125,012	168,884
営業外費用		
支払利息	179,850	149,422
その他	29,676	24,558
営業外費用合計	209,526	173,980
経常利益	118,812	1,727,726
特別利益		
固定資産売却益	149,365	736
その他	10,083	1,800
特別利益合計	159,449	2,536
特別損失		
投資有価証券評価損	33,400	—
減損損失	209,311	—
固定資産除却損	238	10,343
災害による損失	—	610,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
特別損失合計	242,950	677,030
税金等調整前四半期純利益	35,311	1,053,232
法人税、住民税及び事業税	180,478	565,453
過年度法人税等	14,037	—
法人税等調整額	△143,008	△92,994
法人税等合計	51,507	472,458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	580,773
少数株主利益	5,892	3,516
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,089	577,257

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	7,729,144	8,923,468
売上原価	5,595,867	6,358,018
売上総利益	2,133,276	2,565,449
販売費及び一般管理費	2,141,945	2,175,581
営業利益又は営業損失(△)	△8,668	389,867
営業外収益		
受取利息	2,416	2,598
受取手数料	25,896	30,667
その他	10,882	16,577
営業外収益合計	39,195	49,842
営業外費用		
支払利息	55,865	48,437
その他	8,708	9,024
営業外費用合計	64,574	57,462
経常利益又は経常損失(△)	△34,047	382,248
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	550	—
固定資産売却益	—	736
その他	—	1,800
特別利益合計	550	2,536
特別損失		
固定資産除却損	—	110
災害による損失	—	12,672
特別損失合計	—	12,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,497	372,002
法人税、住民税及び事業税	23,959	176,366
過年度法人税等	14,037	—
法人税等調整額	△37,603	△11,317
法人税等合計	392	165,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206,954
少数株主利益	960	1,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,851	205,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,311	1,053,232
減価償却費	584,492	560,596
のれん償却額	55,821	52,927
減損損失	209,311	—
災害損失	—	419,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
支払利息	179,850	149,422
受取利息及び受取配当金	△11,402	△12,079
有形固定資産売却損益(△は益)	△149,365	△736
売上債権の増減額(△は増加)	△2,762	△88,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,502	△394,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,588	791,188
その他	301,957	256,067
小計	675,124	2,844,195
利息及び配当金の受取額	5,057	4,287
利息の支払額	△162,568	△138,168
法人税等の支払額	△52,349	△191,262
その他の支出	△31,648	△29,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,614	2,489,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,725	—
有形固定資産の取得による支出	△285,755	△155,835
有形固定資産の売却による収入	583,180	2,095
敷金及び保証金の差入による支出	△264,405	△33,481
敷金及び保証金の回収による収入	86,565	68,088
預り保証金の返還による支出	△87,700	△66,900
預り保証金の受入による収入	42,337	6,291
その他	△17,412	△17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,536	△228,772

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264,000	△241,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,642	△1,753,152
リース債務の返済による支出	△60,112	△105,836
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△145,000	△185,000
自己株式の売却による収入	206,720	—
自己株式の取得による支出	△30	△12
配当金の支払額	△55,139	△94,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,022	△579,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,128	1,680,584
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,313	2,857,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,101,867	572,014	24,673,881	3,626,823	28,300,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	60,096	61,307	952,282	1,013,589
計	24,103,078	632,110	24,735,188	4,579,106	29,314,295
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,199,388	238,443	2,437,832	△96,800	2,341,031

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,584,991	190,172	7,775,164	1,148,304	8,923,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	17,220	17,613	305,789	323,403
計	7,585,385	207,392	7,792,777	1,454,093	9,246,871
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	547,338	77,865	625,203	△40,579	584,624

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,437,832
「その他」の区分の利益	△96,800
セグメント間取引消去	21,825
全社費用(注)	△630,033
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,203
「その他」の区分の利益	△40,579
セグメント間取引消去	6,729
全社費用(注)	△201,485
四半期連結損益計算書の営業利益	389,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

該当事項はありません。